

令和4年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 35,213,532	
	1 営業収益		31,565,678	
		1 給水収益	31,565,678	給水量 427,000,000m ³
	2 営業外収益		3,647,854	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	141,674	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 110,466千円 2 企業債利息補助 2,218千円 3 一般会計借入金利息補助 28,990千円
		3 長期前受金戻入	3,365,490	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	140,585	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 32,576,713	
	1 営 業 費 用		28,309,358	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	10,819,936	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 140人 1,164,144千円 2 需 用 費 181,727千円 3 施設維持管理委託費 2,169,113千円 4 動 力 費 2,239,790千円 5 薬 品 費 977,217千円 6 維持修繕費 1,640,898千円 7 共用施設維持管理費 2,447,047千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,510,252	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 35人 302,740千円 2 需 用 費 107,565千円 3 施設維持管理委託費 443,924千円 4 動 力 費 182,372千円 5 薬 品 費 1,272千円 6 維持修繕費 472,379千円

		3 総 係 費	640,767	事業活動全般に関連する経費 1 職員等給与 43人 452,493千円 2 需用費 187,054千円 3 維持修繕費 1,220千円
		4 減 価 償 却 費	15,173,955	1 有形固定資産減価償却費 8,344,625千円 2 無形固定資産減価償却費 6,829,330千円
		5 資 産 減 耗 費	164,448	1 固定資産除却費 63,000千円 2 固定資産除却損 101,447千円 3 たな卸資産減耗費 1千円
	2 営 業 外 費 用		4,264,355	
		1 支 払 利 息	1,483,986	1 企業債利息 659,337千円 2 共用施設負担金利息 676,702千円 3 借入金利息 117,426千円 4 年賦未払金利息 30,521千円
		2 資 産 売 却 損	1	
		3 営業外固定資産管理費	2,176,810	1 営業外固定資産管理費 291,024千円 2 減価償却費 1,885,786千円
		4 消費税及び地方消費税	603,557	
		5 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	

		1 予 備 費	3,000	
資本的収入及び支出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,071,002	
	1 企業債		2,648,000	
		1 企業債	2,648,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2 国庫支出金		699,883	
		1 国庫補助金	699,883	建設事業費に対する補助金
	3 工事負担金		7,062	
		1 工事負担金	7,062	施設費に対する負担金
	4 受託事業収入		10,109	
		1 受託事業収入	10,109	施設費に対する受託収入
	5 他会計出資金		2,587,060	
		1 一般会計出資金	2,587,060	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金
				1 建設事業費に対する出資 2,174,171千円

				2 共用施設負担金償還金に対する出資	392,958千円
				3 企業債償還金に対する出資	18,059千円
				4 建設利息に対する出資	1,872千円
	6 他会計補助金		118,886		
		1 一般会計補助金	118,886	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 25,979,797		
	1 建設改良費		15,353,657		
		1 建設事業費	5,942,865	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 48人	404,726千円
				2 需用費	120,391千円
				3 導水工事費	26,321千円
				豊橋南部浄水場建設工事	
				4 送水工事費	529,658千円
				第2津島幹線送水管布設工事始め3件	
				5 調査費	71,400千円

				設計、測量調査	
				6 ダム負担金	2,243,461千円
				設楽ダム建設事業負担金始め3件	
				7 水路負担金	2,546,908千円
				豊川用水2期事業費負担金始め3件	
		2 開発調査費	8,608	都市用水開発調査に要する経費	
				1 職員給与 1人	8,277千円
				2 需用費	331千円
		3 施設費	8,628,478	施設改良に要する経費	
				1 職員給与 15人	125,360千円
				2 需用費	17,927千円
				3 施設費	7,282,349千円
				4 調査費	1,202,842千円
		4 固定資産購入費	773,706	浄水場排水処理施設始め25点	
	2 建設利息		115,299		
		1 建設利息	115,299	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		10,505,841		
		1 償還金	10,505,841	1 企業債償還金	4,502,232千円
				2 共用施設負担金償還金	4,567,466千円
				3 一般会計借入金償還金	949,265千円
				4 国庫補助金等返還金	103,481千円

				5 年賦未払金償還金	383,397千円
	4 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,841,498千円を充当する。

2 過年度分留保資金13,409,297千円を充当する。

3 減債積立金2,658,000千円を充当する。

令和4年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,368,140
減価償却費	17,059,741
有形固定資産除却損	101,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 80,662
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 12,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 232
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	585
長期前受金戻入額	△ 3,365,490
受取利息	△ 105
支払利息	1,483,986
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	12,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>1</u>
小計	16,567,602
利息の受取額	105
利息の支払額	<u>△ 1,483,986</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,083,721

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,594,900
無形固定資産の取得による支出	△ 3,845,925
国庫補助金による収入	699,883

国庫補助金の返還等による支出	△ 103,481
工事負担金	7,062
受託事業収入	9,190
他会計からの補助金による収入	118,886
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 4,349,968
年賦未払金の返済による支出	△ 359,428
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,423,679
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,648,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,502,232
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 949,265
他会計からの出資による収入	2,587,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,437
資金増加額(△は減少額)	△ 3,556,395
資金期首残高	15,303,173
資金期末残高	11,746,778

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 1	(4) 人 281	千円 95,421	千円 1,113,701	千円 939,750	千円 2,148,872	千円 419,029	千円 2,567,901
前年度	1	(4) 280	96,566	1,115,619	1,036,200	2,248,385	417,449	2,665,834
比較	0	(0) 1	△1,145	△1,918	△96,450	△99,513	1,580	△97,933

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 28,664	千円 100,709	千円 26,263	千円 56,718	千円 4,180	千円 135,017	千円 60	千円 640
	前年度	29,958	101,153	27,897	54,570	4,180	135,820	30	640
	比較	△1,294	△444	△1,634	2,148	0	△803	30	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
本年度	千円 34,414	千円 280,977	千円 207,109	千円 64,999					
前年度	33,198	299,257	207,695	141,802					
比較	1,216	△18,280	△586	△76,803					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(4) 人 281	千円 1,113,701	千円 925,030	千円 2,038,731	千円 402,679	千円 2,441,410
前 年 度	1	(4) 280	1,115,619	1,020,584	2,136,203	400,911	2,537,114
比 較	0	(0) 1	△1,918	△95,554	△97,472	1,768	△95,704

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 28,664	千円 100,709	千円 26,263	千円 56,718	千円 4,180	千円 135,017	千円 60	千円 640
	前 年 度	29,958	101,153	27,897	54,570	4,180	135,820	30	640
	比 較	△1,294	△444	△1,634	2,148	0	△803	30	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 34,414	千円 266,257	千円 207,109	千円 64,999				
	前 年 度	33,198	283,641	207,695	141,802				
	比 較	1,216	△17,384	△586	△76,803				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 95,421	千円 14,720	千円 110,141	千円 16,350	千円 126,491
前 年 度	96,566	15,616	112,182	16,538	128,720
比 較	△1,145	△896	△2,041	△188	△2,229

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考												
給 料	千円 △1,918	給与改定に伴う増減分	千円 —												
		その他の増減分	△1,918												
			職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">285人</td> <td style="text-align: center;">△4人</td> <td style="text-align: center;">281人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">285人</td> <td style="text-align: center;">△5人</td> <td style="text-align: center;">280人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	285人	△4人	281人	前 年 度	285人	△5人	280人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)												
本 年 度	285人	△4人	281人												
前 年 度	285人	△5人	280人												
手 当	△96,450	制度改正に伴う増減分	△17,603												
		その他の増減分	△78,847												
			給与改定に伴う手当額の改定												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 316,253
	平均給与月額	円 395,621
	平均年齢	歳 41.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 313,818
	平均給与月額	円 398,594
	平均年齢	歳 40.4

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 158,600	円 158,600
大学卒	円 193,200	円 193,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	49	(4) 59	40	58	30	25	16	6	2	(4) 285
		構成比(%)	17.2	(100.0) 20.7	14.0	20.4	10.5	8.8	5.6	2.1	0.7	(100.0) 100.0
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	51	(7) 55	52	53	17	29	20	6	2	(7) 285
		構成比(%)	17.9	(100.0) 19.3	18.2	18.6	6.0	10.2	7.0	2.1	0.7	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職		局長		部長	課長		課長補佐	主査	主任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	260 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	280 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	260 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.9 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	56.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,179円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.150 ^{月分}	(1.125) 2.150 ^{月分}	(2.250) 4.300 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 34,356,729	平成14年度から 令和 3 年度まで	千円 33,297,262	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	千円 1,059,467	千円 1,059,467
豊川総合用水共用施設負担金	2,853,291	平成15年度から 令和 3 年度まで	2,461,398	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	391,893	391,893
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和 3 年度まで	7,536,516	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	1,331,443千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,331,443千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から 令和 3 年度まで	9,663,936	令和 4 年度から 令和 9 年度まで	3,656,699	3,656,699
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から 令和 3 年度まで	24,870,441	令和 4 年度から 令和12年度まで	18,281,797	18,281,797
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和 3 年度まで	6,578,170	令和 4 年度から 令和12年度まで	6,007,930千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	6,007,930千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から 令和 3 年度まで	14,286,123	令和 4 年度から 令和16年度まで	20,786,077	20,786,077
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和 3 年度まで	3,039,846	令和 4 年度から 令和18年度まで	7,650,154千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	7,650,154千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
幸田浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	736,825	令和元年度から 令和 3 年度まで	442,095	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	294,730	294,730

高蔵寺浄水場運転管理業務委託	401,320	令和2年度から 令和3年度まで	160,528	令和4年度から 令和6年度まで	240,792	240,792
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,189,635	令和3年度	237,927	令和4年度から 令和7年度まで	951,708	951,708
豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事	971,850	令和3年度	460,350	令和4年度	511,500	511,500
犬山浄水場沈澱池電気設備改良工事	787,640	令和3年度	393,820	令和4年度	393,820	393,820
犬山浄水場活性炭注入設備改良工事	1,013,260	令和3年度	490,760	令和4年度	522,500	522,500
尾張東部浄水場薬品注入設備改良工事	296,112	令和3年度	211,508	令和4年度	84,604	84,604
幸田浄水場導水ポンプ設備改良工事	345,100	令和3年度	170,000	令和4年度	175,100	175,100
幸田浄水場電気設備改良工事	507,333	令和3年度	200,000	令和4年度	307,333	307,333
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	274,685	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	274,685	274,685
第2津島幹線送水管布設工事	202,230	—	—	令和4年度	202,230	202,230
上野知多連絡線送水管布設工事	159,810	—	—	令和4年度	159,810	159,810
第2犬山幹線電気防食設備調査業務委託	20,000	—	—	令和4年度	20,000	20,000
犬山導水ポンプ所空調設備改良工事	15,378	—	—	令和4年度	15,378	15,378
尾西取水場電気設備改良工事	308,542	—	—	令和4年度	308,542	308,542
犬山浄水場始め3浄水場耐震補強工事	797,720	—	—	令和4年度	797,720	797,720

犬山浄水場始め2浄水場防護柵改良工事	14,737	—	—	令和4年度	14,737	14,737
西春線送水管布設工事	196,776	—	—	令和4年度	196,776	196,776
津島線送水管布設工事	183,955	—	—	令和4年度	183,955	183,955
江南供給点始め2施設計装設備改良工事	4,841	—	—	令和4年度	4,841	4,841
美浜線送水管布設工事	108,115	—	—	令和4年度	108,115	108,115
豊丘線制水弁改良工事	4,022	—	—	令和4年度	4,022	4,022
半田第1供給点始め4施設耐震補強工事	14,464	—	—	令和4年度	14,464	14,464
小坂川2号水管橋始め3水管橋電気防食設備改良工事	19,422	—	—	令和4年度	19,422	19,422
幸田浄水場計装設備改良工事	64,436	—	—	令和4年度	64,436	64,436
幸田浄水場送水ポンプ設備改良工事	11,737	—	—	令和4年度	11,737	11,737
幸田浄水場沈澱池機械設備改良工事	4,301	—	—	令和4年度	4,301	4,301
刈谷第2供給点始め2施設機械設備改良工事	11,858	—	—	令和4年度	11,858	11,858
豊田幹線送水管電気防食設備改良工事	22,682	—	—	令和4年度	22,682	22,682
豊橋南部浄水場薬品注入設備改良工事	171,368	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	171,368	171,368
水質試験所電気設備改良工事	138,024	—	—	令和4年度	138,024	138,024
水道災害活動拠点築造工事	277,054	—	—	令和4年度	277,054	277,054

知多浄水場始め2 浄水場耐震補強調査業務委託	149,743	—	—	令和4年度	149,743	149,743
豊田幹線始め3 送水管電気防食設備調査業務委託	5,000	—	—	令和4年度	5,000	5,000
豊田浄水場薬品注入設備調査業務委託	22,247	—	—	令和4年度	22,247	22,247
新城線送水管布設調査業務委託	37,015	—	—	令和4年度	37,015	37,015

令和4年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,725

ロ 建 物 25,016,468

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,989,449 10,027,019

ハ 構 築 物 316,241,933

減 価 償 却 累 計 額 △ 178,545,945 137,695,988

ニ 機 械 及 び 装 置 109,789,785

減 価 償 却 累 計 額 △ 75,125,661 34,664,124

ホ 車 両 運 搬 具 49,381

減 価 償 却 累 計 額 △ 38,689 10,692

ヘ 船 舶 715

減 価 償 却 累 計 額 △ 652 63

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 403,109

減 価 償 却 累 計 額 △ 319,795 83,314

チ リ ー ス 資 産 41,978

減 価 償 却 累 計 額 △ 34,954 7,024

リ 建 設 仮 勘 定 18,267,813

有 形 固 定 資 産 合 計 216,706,762

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 273,189,442

ロ 地 上 権	2,033		
ハ 施 設 利 用 権	170,519		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	39,277		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>17,358,952</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>290,764,999</u>	
固 定 資 産 合 計			507,471,761
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		11,746,778	
(2) 未 収 金		2,555,683	
(3) 貯 蔵 品		<u>139,547</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,442,008</u>
資 産 合 計			<u><u>521,913,769</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		61,655,736	
(2) 他 会 計 借 入 金		12,144,567	
(3) リ ー ス 債 務		561	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,809,724		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>297,898</u>		
引 当 金 合 計		2,107,622	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>32,892,794</u>	

固定負債合計			108,801,280
4 流動負債			
(1) 企業債		4,580,314	
(2) 他会計借入金		957,350	
(3) リース債務		7,054	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	158,074		
ロ 法定福利費引当金	<u>30,386</u>		
引当金合計		188,460	
(5) 年賦未払金		<u>3,761,589</u>	
流動負債合計			9,494,767
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		199,991,691	
収益化累計額		<u>△ 93,386,157</u>	
繰延収益合計			<u>106,605,534</u>
負債合計			<u>224,901,581</u>
資 本 の 部			
6 資本金			286,397,803
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	2,895,110		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本金剰余金合計		3,101,303	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

7,513,082

利益剰余金合計

7,513,082

剰余金合計

10,614,385

資本合計

297,012,188

負債資本合計

521,913,769

令和4年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,199,743千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として145,661千円を支給するため、退職給付引当金145,661千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として473,598千円を支給するため、賞与引当金158,306千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として402,094千円を支出するため、法定福利費引当金29,801千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として102,324千円を支出するため、特別修繕引当金72,178千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,120,535千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 7,054千円

1年超 561千円

計 7,615千円

令和3年度愛知県水道事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>28,626,170</u>	28,626,170	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	10,040,691		
(2)	配水及び給水費	1,409,166		
(3)	総係費	706,979		
(4)	減価償却費	15,001,567		
(5)	資産減耗費	<u>139,342</u>	<u>27,297,745</u>	
	営業利益			1,328,425
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	44,178		
(2)	一般会計補助金	143,654		
(3)	長期前受金戻入	3,361,883		
(4)	雑収益	<u>75,421</u>	3,625,136	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,600,177		
(2)	資産売却損	1		
(3)	営業外固定資産管理費	2,186,622		
(4)	雑支出	<u>1</u>	3,786,801	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 164,665</u>
	経常利益			1,163,760

当年度純利益	1,163,760
前年度繰越利益剰余金	182
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,323,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,486,942</u></u>

令和3年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,725

ロ 建 物 24,237,487

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,543,455 9,694,032

ハ 構 築 物 305,945,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 173,850,846 132,094,194

ニ 機 械 及 び 装 置 106,070,486

減 価 償 却 累 計 額 △ 73,748,449 32,322,037

ホ 車 両 運 搬 具 47,887

減 価 償 却 累 計 額 △ 39,383 8,504

ヘ 船 舶 715

減 価 償 却 累 計 額 △ 618 97

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 395,355

減 価 償 却 累 計 額 △ 321,151 74,204

チ リ ー ス 資 産 41,978

減 価 償 却 累 計 額 △ 26,558 15,420

リ 建 設 仮 勘 定 22,905,163

有 形 固 定 資 産 合 計 213,064,376

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 279,367,735

ロ 地 上 権	3,050		
ハ 施 設 利 用 権	174,358		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	74,520		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>16,594,241</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>296,218,680</u>	
固 定 資 産 合 計			509,283,056
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		15,303,173	
(2) 未 収 金		2,568,324	
(3) 貯 蔵 品		<u>139,549</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>18,011,046</u>
資 産 合 計			<u><u>527,294,102</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		63,588,050	
(2) 他 会 計 借 入 金		13,101,917	
(3) リ ー ス 債 務		7,615	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,890,386		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>310,349</u>		
引 当 金 合 計		2,200,735	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>36,654,383</u>	

固定負債合計			115,552,700
4 流動負債			
(1) 企業債		4,502,232	
(2) 他会計借入金		949,265	
(3) リース債務		9,086	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	158,306		
ロ法定福利費引当金	<u>29,801</u>		
引当金合計		188,107	
(5) 年賦未払金		<u>4,709,396</u>	
流動負債合計			10,358,086
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		198,001,203	
収益化累計額		<u>△ 89,674,875</u>	
繰延収益合計			<u>108,326,328</u>
負債合計			<u><u>234,237,114</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			283,810,743
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ国庫補助金	2,895,110		
ロ受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本金剰余金合計		3,101,303	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,658,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,486,942</u>		
利益剰余金合計		<u>6,144,942</u>	
剰余金合計			<u>9,246,245</u>
資本金合計			<u>293,056,988</u>
負債資本合計			<u><u>527,294,102</u></u>

令和3年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,115,452千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として107,814千円を支給するため、退職給付引当金107,814千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として475,648千円を支給するため、賞与引当金159,177千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として397,949千円を支出するため、法定福利費引当金29,937千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として27,256千円を支出するため、特別修繕引当金19,181千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,623,959千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 9,086千円

1年超 7,615千円

計 16,701千円